

中国現代アートにおける問題の定式化と解決の方法  
—文革終了から市場解放期（1970~1990 年代）に着目して—

東京大学大学院 陳 海茵

1. 目的・意義

本報告は、毛沢東政権崩壊後に活発化した中国前衛芸術や現代アートの実践について、党中央の介入の仕方とそれに対するアーティストたちの応答（問題の定式化と解決の方法）を明らかにする。近頃、現代アートをめぐる争点の一つとして「社会への関与」が取り沙汰されているが、毛沢東死後から経済成長期にあたる 1970~1990 年代の中国では、政府新体制による芸術文化の再建や地下アーティストによるデモなど、政治と芸術の相互介入がとりわけ顕著に観察された（牧 1998 など）。

社会主義イデオロギーを保ちつつ、グローバルな市場主義経済を取り込んで制度の設計が行われていく中国で、現代アートの現場ではどのような実践をもって独自の表現空間を担保していたのか。本研究では、中国現代アートを取りまく政治と人々の戦略の相互作用を通して、多様なコンテクストを内包する「社会」と「芸術」の関係性をその複雑性において問い返していくことで、アートを対象とした社会学としての意義を有する。

2. 先行研究と分析の枠組み

アートを社会的に分析した先行研究として、本研究ではハワード・ベッカー（1982=2008）の「アート・ワールド」を足がかりに、個別具体的な作品や芸術家の人生に還元されない形で、中国の前衛芸術を支える制度や政策、およびアーティストの活動や組織をまず明らかにする。次に、概念分析の方法論を参考にしながら、「芸術は社会の良い側面を反映すべき」という芸術観が主流を占める共産主義社会において、新規性と批判性の高い前衛芸術を行うアーティスト達が、いかに自分たちの作品や思想を「理解可能」かつ「有益な」ものとして正当化していたのかを明らかにする。

3. 分析と結論

本研究では中国の前衛芸術の発展を中国の政治社会状況の変動を踏まえて、毛沢東政権が崩壊した 1970 年代、鄧小平の新体制が始動した 1980 年代、および天安門事件を経て市場化が進展した 1990 年代という 3 つの時代に区分して分析を行った。そして、以下のような知見を得ることができた。

文革直後の 1970 年代末は、「アート・ワールド」においてポジションを獲得することが前衛・現代アートにとっての課題であった。伝統的な芸術家の技術的優位性に対して、正式な美術教育を受けてこなかった前衛アーティスト達は思想のあり方に現代アートの正当性を見出し、民主化思想を推進する運動家と結託してデモ活動を行った。またそこでは「自己の私的な所有」を問題化することで集団主義的な政治からの解放が目指された。80 年代に鄧小平政権が誕生して芸術文化の再建が行われると、芸術家たちは文化政策のなかで多用された「探索」という概念の意味内容を変容させることで、体制による現代アートへの介入を退けようとした。天安門事件を経て市場経済が浸透すると、これまで現代アートにとって解決すべき問題として機能していた政治や伝統的な美術体制は対抗軸としての現実味を失い、芸術家たちは「問題がない」という状況を「問題化」しなければならなかった。そこでは解決手段としての「問題の創出」という一見矛盾した実践が行われ、結果としてグローバルな文脈へと開かれていく中国の状況が投影されるかたちで再び「自己」を問題の拠り所として定式化していくようになった。